



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月5日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ヤマタネ
コード番号 9305 URL <http://www.yamatane.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 永友 保則

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経理部長 (氏名) 安斉 正美

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

TEL 03-3820-1111

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	26,124	△2.4	1,556	△8.8	955	△9.6	117	△72.4
22年3月期第2四半期	26,773	△4.0	1,706	1.0	1,056	△2.4	427	△28.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	1.11	—
22年3月期第2四半期	4.02	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	88,010	20,094	20.8	172.16
22年3月期	88,380	20,636	21.3	177.05

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 18,299百万円 22年3月期 18,820百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	2.50	2.50
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	2.50	2.50

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	52,000	△1.6	3,200	△8.7	2,000	△8.7	650	△26.5	6.11

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

連結業績予想の修正については、本日(平成22年11月5日)公表の「平成23年3月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無
 (注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。
- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有
 (注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。
- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 (注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期2Q 113,441,816株 22年3月期 113,441,816株
 ② 期末自己株式数 23年3月期2Q 7,145,995株 22年3月期 7,144,897株
 ③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期2Q 106,296,237株 22年3月期2Q 106,301,554株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(参考) 平成23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益 円 銭
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	47,000	△1.8	1,700	△17.4	1,100	△22.4	550	△57.3	5.17

(注) 1 当四半期における業績予想の修正有無 : 有

2 上記の業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 2
2. その他の情報	P. 3
(1) 重要な子会社の異動の概要	P. 3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	P. 3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	P. 3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	P. 3
3. 四半期連結財務諸表	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書	P. 6
(3) 四半期連結貸借対照表に関する注記	P. 7
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 7
(5) セグメント情報	P. 7
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 8

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

①当第2四半期の概況

当第2四半期の経営成績は、景気低迷の影響から物流部門を除くその他の部門が減収となった結果、売上高は261億24百万円（前年同期比2.4%減）となりました。営業利益は、食品部門が好調に推移したものの物流部門での荷主解約や不動産部門でのテナント退去等の影響から、15億56百万円（同8.8%減）となり、経常利益は9億55百万円（同9.6%減）となりました。四半期純利益は、倉庫改修等に伴う固定資産除却損2億72百万円や賃貸用不動産の減損損失1億30百万円等を特別損失に計上したことにより1億17百万円（同72.4%減）となりました。

②セグメント別の概況

<物流部門>

物流部門では、一部荷主の解約がありましたが、国際輸送や国内配送が比較的堅調に推移したことから、売上高は89億3百万円（前年同期比0.3%増）とほぼ前年並みを維持し、営業利益は11億28百万円となりました。

<食品部門>

食品部門では、量販・外食向けである精米販売は39千玄米トン（前年同期比3.8%減）とやや減少しましたが、一般小売店や他卸売業者向けである玄米販売は16千玄米トン（同18.6%増）と前年を上回り、総販売数量は55千玄米トン（同1.9%増）となりました。売上高は精米の販売減少の影響により143億51百万円（前年同期比2.8%減）となりましたが、営業利益は在庫管理の徹底と採算性の向上に努め1億65百万円と好調に推移しました。

<情報部門>

情報部門では、システム開発案件は増加したものの、棚卸用ハンディターミナルのレンタル業務及び棚卸代行業務は顧客の棚卸回数減少の影響を受けたため、売上高は9億36百万円（前年同期比0.2%減）となり、営業利益は1億円となりました。

情報部門では、上記棚卸関連業務を主力事業と位置付けておりますが、当該業務には季節変動要因があるため、第2、第4四半期に売上・利益とも増加する傾向にあります。

<不動産部門>

不動産部門では、一部テナントの退去の影響により、売上高は15億99百万円（前年同期比5.8%減）となり、営業利益は7億12百万円となりました。

<金融・証券部門>

金融・証券部門では、市況の低迷による影響から、売上高は3億33百万円（前年同期比31.8%減）となり、営業損益は3億1百万円の損失となりました。なお、金融（商品先物）部門の株式会社アサヒトラストは、平成22年8月2日に吸収分割及び事業譲渡により他社へ事業を分離、平成22年8月31日開催の同社臨時株主総会において解散を決議し、現在清算手続き中であります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産

資産合計は、保有株式の評価減にともない投資その他の資産が減少したこと等から、前連結会計年度末比3億69百万円減少し、880億10百万円となりました。

②負債

負債合計は、有利子負債が増加したこと等から、前連結会計年度末比1億72百万円増加し、679億15百万円となりました。

③純資産

純資産合計は、その他有価証券評価差額金や利益剰余金が減少したこと等から、前連結会計年度末比5億41百万円減少し、200億94百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後を展望しますと、景気低迷の影響を受けて、物流部門や不動産部門では一部荷主の解約やテナントの退去による影響が残り厳しい状況が続くことが予想され、また、証券部門では市況低迷の影響を受ける可能性があります。これらの状況を踏まえまして、平成22年5月14日発表の通期業績予想を修正いたしました。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③固定資産の減価償却費の算定方法

主として固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。

④税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、見積実効税率を使用できない会社については、法定実効税率を使用しております。なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益がそれぞれ6百万円減少し、税金等調整前四半期純利益が50百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は193百万円であります。

②「企業結合に関する会計基準」等の適用

当第2四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,328	2,901
受取手形及び売掛金	6,049	6,515
たな卸資産	809	810
その他	2,111	2,981
貸倒引当金	△14	△14
流動資産合計	13,284	13,195
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	13,642	13,616
土地	46,759	46,771
その他(純額)	6,453	6,250
有形固定資産合計	66,856	66,638
無形固定資産	1,107	1,103
投資その他の資産		
投資その他の資産	6,389	7,144
貸倒引当金	△65	△73
投資その他の資産合計	6,323	7,070
固定資産合計	74,286	74,813
繰延資産	439	371
資産合計	88,010	88,380

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	1,786	1,820
短期借入金	8,968	8,323
1年内返済予定の長期借入金	1,576	4,504
1年内償還予定の社債	1,427	1,696
その他	3,216	2,944
流動負債合計	16,974	19,288
固定負債		
社債	20,930	17,546
長期借入金	16,082	16,658
退職給付引当金	1,862	1,873
役員退職慰労引当金	136	390
環境対策引当金	121	121
その他	11,803	11,795
固定負債合計	50,938	48,385
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	3	4
商品取引責任準備金	—	64
特別法上の準備金合計	3	68
負債合計	67,915	67,743
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,555	10,555
資本剰余金	3,775	3,775
利益剰余金	3,659	3,804
自己株式	△1,809	△1,809
株主資本合計	16,181	16,326
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	665	1,037
土地再評価差額金	1,453	1,456
評価・換算差額等合計	2,118	2,493
少数株主持分	1,795	1,816
純資産合計	20,094	20,636
負債純資産合計	88,010	88,380

(2) 四半期連結損益計算書
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業収益	26,773	26,124
営業原価	22,959	22,622
営業総利益	3,813	3,501
販売費及び一般管理費	2,107	1,944
営業利益	1,706	1,556
営業外収益		
受取配当金	47	51
その他	23	25
営業外収益合計	70	76
営業外費用		
支払利息	677	633
その他	43	44
営業外費用合計	721	678
経常利益	1,056	955
特別利益		
投資有価証券売却益	9	—
金融商品取引責任準備金戻入	0	1
商品取引責任準備金戻入額	9	64
前期損益修正益	16	—
退職給付制度終了益	—	19
その他	2	7
特別利益合計	38	93
特別損失		
投資有価証券売却損	28	—
固定資産除却損	—	272
減損損失	—	130
その他	8	88
特別損失合計	37	491
税金等調整前四半期純利益	1,057	556
法人税等	499	372
少数株主損益調整前四半期純利益	—	184
少数株主利益	130	66
四半期純利益	427	117

(3) 四半期連結貸借対照表に関する注記

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
たな卸資産の内訳		たな卸資産の内訳	
販売用不動産	224百万円	販売用不動産	225百万円
商品有価証券	0	商品有価証券	0
商品及び製品	153	商品及び製品	188
仕掛品	173	仕掛品	145
原材料及び貯蔵品	257	原材料及び貯蔵品	252

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）（単位：百万円）

	物流 関連事業	食品 関連事業	情報 関連事業	不動産 関連事業	金融・証券 関連事業	計	消去	連結
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,879	14,767	938	1,697	489	26,773	—	26,773
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	314	—	105	42	0	463	(463)	—
計	9,194	14,767	1,044	1,740	489	27,236	(463)	26,773
営業利益又は 営業損失(△)	1,114	21	83	771	△283	1,706	—	1,706

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な事業内容

- (1) 物流関連事業……………倉庫業、港湾運送業及び貨物利用運送業
- (2) 食品関連事業……………米穀卸売販売業
- (3) 情報関連事業……………ソフトウェア販売、情報処理サービス業
- (4) 不動産関連事業……………不動産の売買、仲介、賃貸及び管理
- (5) 金融・証券関連事業…商品取引業及び証券業

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、記載をしておりません。

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

海外売上高が、連結営業収益の10%未満であるため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、物流関連、食品関連、情報関連、不動産関連、金融・証券関連の複数の業種にわたる事業を営んでおり、業種別に区分された事業ごとに、当社及び当社の連結子会社が各々独立した経営単位として、事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、当社及び当社の連結子会社を基礎とした業種別のセグメントから構成されており、「物流関連事業」、「食品関連事業」、「情報関連事業」、「不動産関連事業」、「金融・証券関連事業」を報告セグメントとしております。

物流関連事業は、倉庫業、通関業、港湾運送業及び貨物利用運送業を行っております。食品関連事業は、玄米及び玄米を精米加工して販売する米穀卸売販売業を行っております。情報関連事業は、コンピュータシステムに関する導入・開発・保守・運用のトータルサービス及び棚卸サービスの提供等の情報処理サービス業を行っております。不動産関連事業は、不動産の売買、仲介及びビル等の賃貸、管理等の不動産業を行っております。金融・証券関連事業は商品取引業及び証券業を行っております。なお、金融(商品先物)部門の株式会社アサヒトラストは、平成22年8月2日に吸収分割及び事業譲渡により他社へ事業を分離、平成22年8月31日開催の同社臨時株主総会において解散を決議し、現在清算手続き中であります。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日) (単位:百万円)

	報告セグメント					計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	物流 関連事業	食品 関連事業	情報 関連事業	不動産 関連事業	金融・証券 関連事業			
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,903	14,351	936	1,599	333	26,124	—	26,124
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	306	—	98	42	0	447	△447	—
計	9,209	14,351	1,035	1,641	333	26,571	△447	26,124
セグメント利益 又は損失(△)	1,128	165	100	712	△301	1,806	△249	1,556

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△256百万円及び未実現利益調整額6百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「不動産関連事業」セグメントにおいて、賃貸用不動産の売買契約締結に伴い、事業の用に供されなくなることが見込まれる当該資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては、130百万円であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。